

幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

【党員限定版】第53号

この国を強く、豊かに 日本には幸福実現党が必要だ

立党以来、この国を強く、豊かにするために、外交・安全保障や経済問題などに実効性ある政策提言を続けてきた幸福実現党。一昨年の第二次安倍政権発足後も、消費増税の決定や近隣諸国による反日圧力の強まりなど、日本を取り巻く情勢は依然厳しく、予断を許しません。日本の前途を切り開くには、わが党の政策を直接国政に反映すべく、政権与党の一角を担うことが必要です。

4月からの消費税率引き上げに向け、安倍晋三首相は1月24日の施政方針演説で、景気回復に取り組む姿勢を示すとともに、「積極的平和主義」の下、集团的自衛権の行使容認に対して「対応を検討する」との考えを明らかにしました。

先行き不透明な日本経済

安倍首相は「経済の好循環」、すなわち企業収益の向上を賃金上昇や雇用拡大につなげ、消費の増加を通じて、さらなる景気回復を図ろうとしています。しかし、わが党は、消費増税は消費拡大に水を差すと考えます。折しも、原発停止を受けた電気料金の引き上げや、円安による生活必需品の値上げが続くなか、消費増税は国民の財布のひもを確実に固くします。

政府は、経済対策を柱とする13年度補正予算案と14年度予算案を成立させ、切れ目なく執行することで、景気の腰折れを回避する構えですが、カンフル剤の“効き目”は恒常的なものではありません。やはり、民間主導の持続的な経済成長に向けて、政府は企業の活力向上や創意工夫の発揮を促すような環境整備に注力すべきです。そのためには、来年10月の消費税率の再引き上げの中止はもとより、法人税の大幅減税や大胆な規制緩和の取り組みが急がれます。

首相は経済界に賃上げ要請をしていますが、増税といい、企業経営への介入といい、社会主義的な政策では景気回復は実現できません。

また、東京都知事選でも、脱原発が争点となりましたが、貿易赤字の拡大など経済への影響が大きく、決して採用すべきではありません。安全性の確認された原発は速やかに再稼働すべきです。

集团的自衛権の行使容認を

安倍首相が集团的自衛権の行使容認に意欲を見せていることについては、わが党として歓迎するものです。特に中国の覇権主義の進展や北朝鮮の暴発懸念などを踏まえれば、日米同盟の強化は欠かせません。連立パートナーの公明党の反対はありますが、政府解釈を変更し、行使を可能とすべきです。

併せて、米国に頼りきりの安全保障体制から脱却し、主権国家として国民の生命・安全・財産を守るために、憲法9条改正による自主防衛体制の確立を図らなくてはなりません。

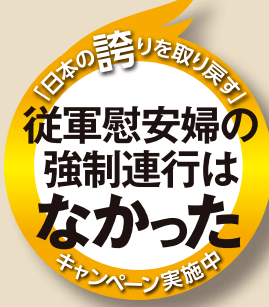
日本の誇りを取り戻すときは今

左翼陣営や中国、韓国などは、「先の大戦で日本はアジアを侵略した」との歴史認識の下、憲法改正を阻止してきましたが、これは日本弱体化をもくろむ戦勝国により広められた歴史観にすぎません。

しかし、この歴史観に基づき、日本政府は「河野談話」「村山談話」を発表。過去20年にわたり、政府の公式見解として日本の外交・防衛を縛るばかりか、国内外に「日本悪玉論」を蔓延させています。

最近では、主権国家として当然の判断であるにもかかわらず、集团的自衛権の問題しかり、また特定秘密保護法成立、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設、安倍首相の靖国参拝などをめぐって、左翼陣営から反対がわき起こりました。こうした反発の背景にも、日本を侵略国家と見る歴史観があります。

これ以上、誤った歴史認識に足をすくわれるわけにはいきません。そこで幸福実現党は、「『河野談話』の白紙撤回を求める署名」を呼び掛けています。また、歴史教育の充実や、対外的な情報発信力の抜本的強化を図り、国内のみならず、国際社会においても公正な歴史認識を共有すべきと考えます。今こそ、日本の誇りを取り戻すべき時です。

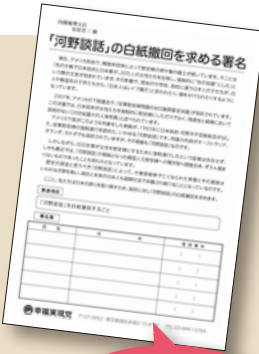


3月末まで署名運動に取り組みます。署名用紙は党公式ホームページからダウンロードできます。署名は党本部にて取りまとめ、内閣府を通じて内閣総理大臣宛てに要請を行う予定です。署名用紙は下記の締切日必着で、党本部に送付ください。

幸福実現党 検索

【第一次締切】2月15日(土) 【最終締切】4月5日(土)

幸福実現党本部 ◆ 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754



多くの皆さまのご協力をお待ちしています!

世界第6位の広さの海域を持つ海洋大国として、日本はいかに世界をリードするか——。そのための国家ビジョンと海洋戦略を提示する、矢内筆勝総務会長兼出版局長による論文の骨子を掲載します。

本論文は、「HRPニュースファイル」にて連載中です。 <http://hrp-newsfile.jp/>

海洋大国・日本

1982年に採択され、94年に発効した「国連海洋法条約」により、日本は沿岸国の領海の12海里と排他的経済水域の200海里における生物・鉱物資源へ主権的権利が認められ、世界で6番目の広さの海を持つ「大国」となりました。

日本の領海及び排他的経済水域内には、膨大な天然資源が存在しており、尖閣諸島周辺には海底油田の存在も指摘されています。

また、日本の周辺水域が含まれる太平洋北西部の海域は、「世界三大漁場」の一つであり、漁業資源の宝庫です。今後世界は人口100億人時代に向けて、食料問題の本格化が考えられます。世界有数の豊かな漁業資源を誇る海を日本は持っており、戦略的に活用し、育むことで、国内の食料を賄うだけで

なく、海外に輸出する新産業へと発展させることも十分可能なのです。

中国の海軍戦略と海洋進出

「宝の海」とも言える我が国の海洋領域を強奪し、奪取せんとする国家が台頭しています。それが「海洋強国」を国家戦略として掲げる中国です。中国はその経済力をバックに軍事力を強大化させ続け、アジア最大の軍事大国へと変貌しました。その目的は「大中華帝国の再興」であり、日本併呑まで視野に入れた覇権国家の実現です。

今後、中国が日本と本格的な軍事衝突に突入する意思を固めた場合、中国は戦闘機や潜水艦、軍艦などの従来の兵器を使った戦闘よりも、「(核兵器を含む) ミサイルによる攻撃」によって日本を恫喝、または実際に攻

撃する可能性が極めて高いでしょう。しかも、中国はすでに数百～数千発もの核弾頭を有する「核大国」であり、日本の全ての主要都市に対して、東風21を中心とした核弾頭を搭載した中距離弾道ミサイルの照準を定めているとされます。

中国のこうした核弾道ミサイルを含めた長射程ミサイル群(中距離弾道ミサイルと長距離巡航ミサイル)こそ、北朝鮮の核ミサイルとは比較にならない、我が国が直面する最大の脅威です。そのことを日本人は自覚し、有効な抑止力を持たねばなりません。

また、資源やエネルギーの大部分を海外からの輸入に頼る日本にとって、「シーレーン」の安全確保は死活問題です。日本のシーレーンが中国の軍事的な管理下となれば、それは、独立国家としての日本の終焉を意味し、日本がチベットやウイグルのような中国の属国や植民地となることを意味します。シーレーン防衛の観点抜きに、経済活動も国民の生活も、自由も人権も存在し得ないということを、私たちは知らなくてはなりません。

日本の排他的経済水域

出典：海上保安庁ホームページ



| | | |
|------------------|----------------------|--------|
| 国土面積 | 約38万km ² | 世界第61位 |
| 領海(含:内水) | 約43万km ² | |
| 接続水域 | 約32万km ² | |
| 領海(含:内水)+接続水域 | 約74万km ² | |
| 排他的経済水域 | 約405万km ² | |
| 領海(含:内水)+排他的経済水域 | 約447万km ² | 世界第6位 |

「海洋大国・日本」

——21世紀の国家ビジョンと安全保障

Hissho Yanai

総務会長 兼 出版局長 矢内 筆勝

1961年、福島県生まれ。早稲田大学社会科学部卒業。早稲田大学大学院政治学研究科中退。朝日新聞社勤務を経て、宗教法人幸福の科学に入局。広報局長、常務理事などを歴任。2013年9月より現職。
<http://yanai-hissho.hr-party.jp/>

自主防衛力の強化を

日本の防衛戦略の要が「日米同盟」であることは論をまちません。しかし、財政問題を抱えるアメリカは「世界の警察」であることを放棄し、アジア太平洋地域における戦力の運用も、縮小せざるを得ない事態に追い込まれています。

したがって、日本は今後、自らの力で中国の軍事的脅威と対峙できる体制を構築すべく、「自主防衛体制」を確立しなければなりません。最低でも日本は防衛予算を現在の5兆円弱から10兆円規模に「倍増」すべきであると考えます。

迫りくる中国の軍事的な脅威に対して、日本がとるべき国防政策は、中国が日本を攻撃できなくなるような「抑止力」を持つことです。抑止力の中でも最も確実なもの、中国が日

本を攻撃すれば、それ以上の損害を与えることができるという「報復的攻撃能力」です。

日本は中国の長射程ミサイルへの抑止力強化のため、まずトマホークを米国から数十基程度購入し、ミサイル駆逐艦や潜水艦に配備すべきです。それによって時間を稼ぎ、その後、国産の弾道ミサイルや長距離巡航ミサイルを開発し、合わせて原子力潜水艦や空母の建造を進め、より強固な抑止力と防衛体制の強化を進めます。

最も警戒しなければならないのは、中国が核兵器を背景に、日本を恫喝するシナリオです。日本は今、中国の核攻撃への抑止力を真剣に考えなければならない時を迎えています。その選択肢の一つとして、筆者は、日本も「核保有」を真剣に議論すべきであると考えます。

海洋開発と「太平洋自由連合」構想

また、技術開発や安全保障強化の観点から、日本の領海、排他的経済水域内と太平洋での、日本とアメリカを中心とした環太平洋諸国との共同開発プロジェクトを提案します。日本単独の開発だけでなく、広く日本の海洋権益が及ぶ海域での海洋開発に、アメリカやオーストラリア、ASEAN諸国の外国企業に事業への参加と投資を呼び掛け、「自由主義先進国との共同プロジェクト」とします。

中国の狙う「資源の宝庫」を、可能な限り、日米とアジア諸国が共同参加する開発プロジェクトにすることで、一帯を、アメリカを引き込んだアジアと環太平洋自由主義諸国との「防衛と繁栄のための共栄圏」とすることも可能となるでしょう。